

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62211	外部監査委託事業	総務部	人事課	シートA	2
62214	行政改革進行管理事務	総務部	人事課	シートB	3
62221	採用試験事務	総務部	人事課	シートA	5
62221	昇任試験事務	総務部	人事課	シートA	6
62221	人事政策事務事業	総務部	人事課	シートA	7
62222	職員研修事業	総務部	人事課	シートB	8
62222	派遣研修事業	総務部	人事課	シートA	10
62311	既存システム改造事業(人事情報管理システム)	総務部	人事課	シートA	11
69999	一般旅費事務事業	総務部	人事課	シートA	12
69999	対外折衝事務事業	総務部	人事課	シートA	13

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人材育成・行政経営担当	連絡先 948-6250
	部等長名 前田 昌一	課等長名 渡部 広明	リーダー名 主査 大野 倫和	担当者名 主査 矢野 貴之
H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人材育成・行政経営担当	連絡先 948-6250
	部等長名 片山 雅央	課等長名 藤岡 徹	リーダー名 副主幹 井上 圭二	担当者名 主査 矢野 貴之

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62211	外部監査委託事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				重点プロジェクト			
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化				重点プロジェクト			
取組みの柱	行政評価の推進		市長公約					
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法第252条の36, 地方自治法第252条の37, 地方自治法第252条の38							

事業の目的 (どのような状態にするか)	財務や事業の経営管理に関する知識を有する外部の専門家による監査を実施することで、監査機能の充実を図り、より一層の行政運営の効率化及び合理化に資することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	中核市への移行に伴い、地方自治法で包括外部監査制度が義務付けられているため、平成12年4月1日より外部監査制度を導入した。							
対象 (誰を,何を)	包括外部監査人							
事業内容 (どのような活動・手段か)	包括外部監査人と監査業務委託契約を結び、本市の財務に関する事務の執行及び本市の経営に係る事務の管理について監査を実施する。 公認会計士の松友映明氏(包括外部監査人)に委託料を支出。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gyosei/gaibukansa.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由		地方自治法により、中核市で包括外部監査の実施義務が定められているため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		監査委員費		外部監査費		H29予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				11,336	11,332	11,332		10,931			
決算額(B)(単位:千円)				11,336	11,332	11,332		10,931			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳			国支出金	0	0	0		0			
			県支出金	0	0	0		0			
			市債	0	0	0		0			
			その他	0	0	0		0			
			一般財源	11,336	11,332	11,332		10,931			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						委託料 11,312千円 需用費 20千円		委託料 10,911千円 需用費 20千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	0	0		0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	0.4	0.4	0.4		0.4			
			正規職員以外	0.0	0.0	0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「社会福祉事業に係る財務事務の執行及び事業の運営管理について」を特定の事件(監査テーマ)として、社会福祉関係業務の監査を実施した。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり監査を実施し、監査人から受けた意見・指摘事項は直ちに対応したほか、監査人による庁内向けの結果報告会を開催し、監査結果を共有することで、全庁的な業務改善につなげることができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	外部監査人からの指摘・意見事項は、可能なものから改善しているため。				
H30年度の目標	財務事務の執行及び運営管理が法令等に準拠し適切に執行されているか、また、効率性・経済性・有効性の観点から適切か等の視点で、監査を実施し、当該事務の適正化を図る。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	平成30年度監査テーマ「地域経済及び地域産業の活性化に係る事業の事務の執行及び運営管理」について、監査を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策	特になし	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	総務部 前田 昌一	課等名 課等長名	人事課 渡部 広明	担当グループ名 リーダー名	主査 大野 倫和	人材育成・行政経営担当 担当者名	連絡先	948-6250	948-6250	主任	秀野 克仁
H29年度	部局等名 部等長名	総務部 片山 雅央	課等名 課等長名	人事課 藤岡 徹	担当グループ名 リーダー名	副主幹 井上 圭二	人材育成・行政経営担当 担当者名	連絡先	948-6250	948-6250	主任	秀野 克仁

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62214	行政改革進行管理事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み	-		
主な取組み	効率的な行政を推進するための体制強化		市長公約	-				
取組みの柱	定員管理の適正化			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市人材育成・行政経営改革方針							

事業の目的 (どのような状態にするか)	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行政経営を行うため行政改革を推進する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	厳しい財政状態の中、行政改革の推進を図り、より効率的な行政運営を行うため「松山市新行政改革大綱(平成28年度策定)」及び「実施計画」を定め、改革の実効性を高めるために、実施計画の進行管理を行うこととした。以降、平成24年度からは「松山市行政改革プラン2012」に、平成28年度からは「松山市人材育成・行政経営改革方針」に基づき、行政改革を推進している。							
対象 (誰を,何を)	人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画の関係課等							
事業内容 (どのような活動・手段か)	これまでの「人材育成基本方針」と「行政改革プラン2012」を一本化し、「人材育成・行政経営改革方針」及び具体的な取組項目を掲載した実行計画を策定するとともに、進行管理を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gyosei/kaikakuhoujin.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		内部管理的事業であるため。			
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		現状に甘んじることなく、改善を続ける必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				284	558			527	546	
決算額(B) (単位:千円)				282	397			377	0	
内訳 (単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
一般財源				282	397			377	546	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						報酬33千円 旅費 61千円 消耗品費 283千円		報酬100千円 旅費 135千円 消耗品費 311千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2	161			150	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		2.9	4.8			4.8	3.0	
		正規職員以外		0.0	0.1			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	平成28年3月に策定した「人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画」の進行管理		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項		特になし					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点, 悪かった点など		人材育成・行政経営改革方針に基づき、事務事業の見直しを進めることができたほか、研修マニュアル及び職員ハンドブックを改訂し、様々な機会をとらえて活用を促すなど、全庁的な業務改善につなげることができた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性		特になし						
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等								
事業の公共性	必要性	3		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	3		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		「人材育成・行政経営改革方針」の進行管理を行い、効率的な行政経営に寄与した。					
H30年度の目標	「人材育成・行政経営改革方針」に基づき、効率的かつ効果的な行政経営を目指す。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		人材育成・行政経営改革方針の進行管理 ・都市事務能率会議への参加 ・事務事業シートの更新 ・職員提案制度の啓発強化		特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H30年度で取り組む改善策		特になし	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	進捗状況公開回数 (行政改革プラン2012)	回	目標値	1	1	→	→	→	目標値	1	
			実績値	1	1				達成年度	H28年度	
			% 達成度	100	100						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	行政改革プラン2012の実施期間が平成27年度までとなっているため、平成28年度に平成27年度の進捗状況及び4年間の総括を公開したことをもって、進捗状況の公開は終了となった。			
	本指標の設定理由	毎年度進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで公開しているため。									
	進捗状況公開回数 (人材育成・行政経営改革方針)	回	目標値	-	-	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	-	-	1				達成年度	H31年度
			% 達成度	-	-	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画の進捗状況について、毎年度公開するようにしているため。			
	本指標の設定理由	毎年度進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで公開することとしているため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	各具体的取組項目の 進捗度 (行政改革プラン2012)	% 目標値	100	-	-	-	-	-	目標値	100	
			実績値	100	-	-	-	-	達成年度	H27年度	
			% 達成度	100	-	-	-	-			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	行政改革プラン2012第一次実施計画推進機関の最終年度に、すべての項目が予定通りに実施することを目標と考えるため。			
	本指標の設定理由	本計画の各具体的取組の進捗度によって、取組成果の状況が確認できるため。									
	人材育成・行政経営改革方針・第一次実行計画の実行項目のうち、「目標を概ね達成」以上と評価した項目の割合	% 目標値	100	100	100	100	100	-	目標値	100	
			実績値	-	90.5	91.3			達成年度	H30年度	
			% 達成度	-	90.5	91.3					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画は3年間の計画としており、各年度毎に取組み内容を定めており、これらを全て実施することを目標としているため。			
	本指標の設定理由	第一次実行計画全体の進捗状況を示す指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定どおり、進捗状況の確認を行い公表した。									
	成果指標	「ひと」、「仕事」、「組織」の改革に関する具体的取組は、概ね予定どおり進捗しているが、先送りとなった取組などが一部存在したため、目標を達成することができなかった。今後、未達成要因となった取組を特に注視しながら進捗管理を行う。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	総務部 前田 昌一	課等名 課等長名	人事課 藤岡 徹	担当グループ名 リーダー名	主幹 酒井 睦	任用・定数担当 酒井 睦	連絡先 担当者名	948-6940 主査 菊池 誠一郎
H29年度	部局等名 部等長名	総務部 片山 雅央	課等名 課等長名	人事課 前神 千草	担当グループ名 リーダー名	主幹 副主幹	任用・定数担当 酒井 睦	連絡先 担当者名	948-6940 主査 菊池 誠一郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62221	採用試験事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み			
主な取組み	職員の資質向上		市長公約					
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							

事業の目的 (どのような状態にするか)	平等取扱いの原則等に基づき、優秀な人材を市職員として採用することを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第15条で、職員の任用は受験成績その他の能力の実証に基づいて行わなければならないと規定されているため。								
対象 (誰を,何を)	各採用試験実施要領で受験資格を満たしている者。								
事業内容 (どのような活動・手段か)	広報まつやま及び市ホームページ等による周知・公募を経て、筆記試験・口述試験等で市職員採用者を決定している。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/saiyojoho/index.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	人事課
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		今後も継続して市職員を採用するため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				11,371	10,219	9,460		9,704		
決算額(B)(単位:千円)				10,981	9,532	8,588		9,704		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
一般財源			10,981	9,532	8,588		9,704			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						採用試験委託料 5,039千円 会場使用料 968千円		採用試験委託料 5,389千円 会場使用料 1,380千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		390	687	872				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		2.6	2.6	2.6		2.6		
		正規職員以外		0.1	0.1	0.1		0.1		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	正職員、任期付職員、臨時的任用職員採用試験		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	計画どおり採用試験を実施した。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	本市では、正職員採用試験で人物重視の試験を実施				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	国、各地方公共団体				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	受験申込者の中から優秀な職員を採用できている。				
H30年度の目標	適正な採用試験の実施を継続する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	正職員、任期付職員、臨時的任用職員の採用試験を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取組み改善策	特になし	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 リーダー名 主幹	任用・定数担当 酒井 睦	連絡先 担当者名 主査 遠富 由恵	948-6221
H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 リーダー名 副主幹	任用・定数担当 酒井 睦	連絡先 担当者名 主査 遠富 由恵	948-6940

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	昇任試験事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				重点プロジェクト			
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約	重点プロジェクト				
取り組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成			重点プロジェクト				
総合戦略	基本目標			取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							
事業の目的(どのような状態にするか)	課長級、及び、主査登用のための昇任候補者名簿登載試験を実施する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	能力と意欲のある職員を、客観的な能力実証の方法によって積極的に登用することで、組織の活性化や行政運営の効率化を図り、併せて職員の自己啓発意欲の向上や挑戦意欲の醸成に資することを目的に導入した。							
対象(誰を、何を)	課長級…主幹の在職階年数が3年以上の職員 主査…主任の在職階年数が4年以上の職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	<課長級>口述試験、勤務評定を総合的に評価して課長級昇任候補者を決定 <主査>主査昇任試験の受験資格を得るため、検定試験実施 検定試験合格者の中から筆記試験(記述式)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して主査昇任候補者を決定							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	11	～	終期設定できない場合の理由	能力と意欲のある職員を登用する方法として最適な事業のため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,921	1,791			1,592	1,229	
決算額(B)(単位:千円)				1,594	1,381			1,079	0	
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			131	126			91	101	
	一般財源			1,463	1,255			988	1,128	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						委託料 1,079千円		委託料 1,229千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			327	410			513	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2			0.2	0.2	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	課長級昇任候補者名簿登載試験制度の見直し 課長級及び主査昇任候補者名簿登載試験の実施		H29年度終了までに把握している環境の変化、 障害,課題となっている事項	複数回受験しても合格しない職員のモチベーションを維持させる対策 が必要である。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪 かった点など	課長級昇任候補者名簿登載試験制度を見直し、より本人の意欲・能力が表れる試験制度にすることが できた。また、課長級及び主査昇任候補者名簿登載試験により能力と意欲のある職員を客観的な能力実証 の方法によって積極的に登用することができている。			
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業 名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体 の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	能力と意欲のある職員を積極的に登用できている。				
H30年度の目標	意欲・能力の高い職員を登用し、組織の活 性化を図る。		H30年度の 主な取り組み内容 (予定含む)	課長級及び主査昇任候補者名簿登載試験の 実施	特に環境変化,障害, 課題等解決のた め,H30年度で取り組 む改善策	主査養成研修の実施等により、職員のモチ ベーションアップにつなげる。	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用 酒井 睦	連絡先 948-6940	担当者名 副主幹 寺坂 嘉仁	主査 大野 倫和
H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用 井上 圭二	連絡先 948-6250	担当者名 主査 大野 倫和	主事 大西 永里子

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62221	人事政策事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み			
主な取組み	職員の資質向上		市長公約					
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							

事業の目的 (どのような状態にするか)	人事政策の推進と適切な人事管理を行う							
背景 (どのような経緯で開始したか)	地方公務員制度の実施に併せ、事業を実施 松山市職員倫理審査会(現在は「松山市コンプライアンス審査会」に改称)は、国家公務員倫理法の施行(平成12年4月)を受け、平成12年10月に設置された。							
対象 (誰を,何を)	主に職員を対象							
事業内容 (どのような活動・手段か)	人事管理のために必要な各種経費を支出 ・人事課の業務のために必要な消耗品(名札や職員証等)その他の経費を支出 ・松山市コンプライアンス審査会委員への謝礼 等							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	審査会外部委員の委嘱				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/jijii/sonota/compliance2013.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由 松山市が存続する限り必要な事業であるため					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,156	5,011			4,235	4,481	
決算額(B)(単位:千円)				35,611	3,285			3,705		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			201	110			216	243	
	一般財源			35,410	3,175			3,489	4,238	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						消耗品費 2,375千円 普通旅費 1,038千円		消耗品費 1,951千円 普通旅費 1,571千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-30,455	1,726			530		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			4.5	4.5			4.5	4.5	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	コンプライアンス審査会の開催その他人事管理に必要な事業を実施。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由 職員の業務遂行に必要な不可欠であるため。					
H30年度の目標	引き続き適正な人事管理に努める。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	コンプライアンス審査会の開催その他人事管理上必要な事業の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	特になし。	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営	連絡先	948-6250				
	部等長名	前田 昌一	課等長名	渡部 広明	リーダー名	主査 大野 倫和	担当者名	主任 大西 永里子	主任 瀧岡 雅之			
H29年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営	連絡先	948-6250				
	部等長名	片山 雅央	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹 井上 圭二	担当者名	主査 大野 倫和	主事 大西 永里子			

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	職員研修事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み	-		
主な取組み	職員の資質向上		市長公約	84	市民主体・連携で幸せ実感			
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修				行政改革の推進や財源の確保、施設のマネジメントなどによって持続的・効率的な行政運営を行います。職員のコンプライアンスを徹底して市民に信頼される市役所づくりを行います。			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							

事業の目的(どのような状態にするか)	より優れた業務執行能力を備え柔軟で創造性豊かな職員を育成するため、多様な研修メニューを提供するとともに、自己啓発等への支援等を実施する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	業務上必要な能力の開発や専門的な知識の習得等、職員一人一人が最大限に能力や意欲を発揮できるよう職員を育成する必要があった。							
対象(誰を,何を)	本市職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	「職場研修」…部局研修 「自主研修」…通信教育講座支援制度、資格取得助成制度 「職場外研修」…基本研修、専門研修※、派遣研修※ ※は派遣研修事業で実施							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		職員の人材育成は欠かせないため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H29予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				8,138	7,970	7,631		7,065			
決算額(B)(単位:千円)				7,215	7,019	6,742		7,065			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳		国支出金		0	0	0		0			
		県支出金		0	0	0		0			
		市債		0	0	0		0			
		その他		0	0	0		0			
		一般財源		7,215	7,019	6,742		7,065			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						研修講師への報償費 5,373千円 施設等利用料 576千円		研修講師への報償費 5,875千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		923	951	889		7,065			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		1.5	1.5	1.5		2.0			
		正規職員以外		0.0	0.0	0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「階層別研修として、新採用職員研修、2年目・3年目職員、新任主任から新任課長までを対象とした階層別研修を実施。 ・法制執務、ロジカルシンキングを含む13種類の選択制研修を実施。 ・庁内研修員制度に基づく職場内研修や職場還元研修の推進。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	研修メニューを見直すなど内容の充実を図りながら、計画的に研修を実施することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県研修所等の各種研修の実施				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		職員の人材育成に寄与している。			
H30年度の目標	多様化する市民ニーズに対し、的確かつ柔軟に答えられるプロの職員を育成する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	これまで実施してきた階層別研修に加えて、新たな選択制研修を実施。 ・庁内研修員制度に基づく職場内研修や職場還元研修の実施。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策	特になし。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	選択制研修のメニュー数	箇所	目標値	12	13	13	15	15	目標値	15	
			実績値	12	13	13			達成年度	H34年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	研修日程等を踏まえ、暫定的に目標値とする。			
	本指標の設定理由	職員の能力開発等に必要プログラムであるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	選択制研修の応募者	人	目標値	850	850	850	850	850	目標値	850	
			実績値	794	752	648			達成年度	H34年度	
			% 達成度	93	88	76					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として、暫定的に目標値とする。			
	本指標の設定理由	職員の意欲度と研修テーマのマッチングが分かる指標となるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	職員からの要望等を反映させるなど研修メニューを工夫することで、職員のスキルアップに繋げることができた。									
	成果指標	職員アンケート調査に基づき、研修の開催日程等の見直しを検討する必要がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名 人材育成・行政経営	連絡先 948-6250
	部等長名 前田 昌一	課等長名 渡部 広明	リーダー名 主査 大野 倫和	担当者名 主任 大西 永里子
H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名 人材育成・行政経営	連絡先 948-6250
	部等長名 片山 雅央	課等長名 藤岡 徹	リーダー名 副主幹 井上 圭二	担当者名 主査 大野 倫和

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	派遣研修事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み			
主な取組み	職員の資質向上		市長公約	-				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方公務員法							

事業の目的(どのような状態にするか)	先進的で高度な専門的知識や技術の習得、さらには人的ネットワークの形成を図るため、中央省庁や他団体、研修専門機関等へ職員を派遣する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	複雑化、多様化する行政ニーズに対応していくため、研修専門機関への派遣や他団体への長期実務研修を実施し、職員に高度な専門的知識や技術を習得させる必要があった。							
対象(誰を、何を)	本市職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	「専門機関研修」… 全国市町村国際文化研修所等の研修専門機関への派遣 「実務研修」… 中央省庁や愛媛県等の他団体への研修派遣							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		職員の人材育成は欠かせないため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				20,776	23,072	21,095		20,807		
決算額(B)(単位:千円)				16,852	20,011	19,382		-		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金				0	0	0		0	
	県支出金				0	0	0		0	
	市債				0	0	0		0	
	その他				439	513	480		2,188	
	一般財源				16,413	19,498	18,902		18,619	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						派遣職員住宅賃借料 11,304千円 専門機関出席負担金 1,013千円	派遣職員住宅賃借料 11,376千円 専門機関出席負担金 680千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			3,924	3,061	1,713		-		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5	0.5		0.5		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所等への派遣 ・愛媛県や中央省庁等への研修派遣		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	広い視野と専門的知識等の習得など職員の能力向上につながっている。また、中央省庁等と人的ネットワークを構築し、適宜、国の動向等を情報提供するなど、組織への還元もできている。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県も国等へ職員を派遣している。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		・時代のニーズに合った先進的な研修に参加できる。 ・中央省庁等への繋がりができ、国等の最新情報入手できる。			
H30年度の目標	・広い視野と専門的知識の習得を目指す。 ・他団体での勤務経験等を組織へ還元し、組織の活性化を目指す。 ・中央省庁等との人的ネットワークを構築し、今後の市政推進に活かす。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所、公務人材開発協会への派遣 ・愛媛県や中央省庁等への研修派遣	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	特になし。	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 給与・労務管理担当	連絡先 948-6222
	部等長名 前田 昌一	課等長名 藤岡 徹	リーダー名 主査 川田 晃嗣	担当者名 主任 楠井 栄作
H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 給与・労務管理担当	連絡先 948-6221
	部等長名 片山 雅央	課等長名 前神 千草	リーダー名 主査 白川 剛士	担当者名 主査 川田 晃嗣

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62311	既存システム改進黨業(人事情報管理システム)	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト				
施策	行政情報の適正運用				主な取組み				
主な取組み	情報システムの適切な管理		市長公約						
取組みの柱	情報システムの安定的な運用								
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	

根拠法令,条例,個別計画等

事業の目的 (どのような状態にするか)	人事給与システム及び総務管理事務システムの適正な運用・連携による事務処理時の業務量の削減を目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	現在の人事給与システム及び総務管理事務システムを平成20年度から21年度にかけて構築し、その後、現システムに係るリース契約及び運用サポートを実施している。								
対象 (誰を,何を)	人事給与システムを利用している職員(約30人)、総務管理事務システムを利用している職員(約3,000人)								
事業内容 (どのような活動・手段か)	富士通株式会社 松山支店に委託料を支出し、両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改進黨業 ・システム機器の保守付貸借								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	21	～	終期設定できない場合の理由		現行システムの稼働可能期間が不明のため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	人事管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				80,786	58,924				52,007		51,964
決算額(B)(単位:千円)				70,264	54,700				51,974		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			2,184	2,780				2,772		2,500
	一般財源			68,080	51,920				49,202		49,464
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算									システム機器等賃借料 34,921千円 システム技術支援業務委託料 17,053千円		システム機器等賃借料 34,921千円 システム技術支援業務委託料 17,043千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	10,522	4,224				33		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1				0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改進黨業 ・システム機器の保守付貸借		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	平成32年4月に予定されている地方公務員法等の改正に係る対応		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・業務処理時の業務量の削減が図られたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、事務処理時の業務量の削減が図られたため			
H30年度の目標	・引き続き両システムの適正・円滑な運用に努める		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改進黨業 ・システム機器の保守付貸借	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取組み改善策	法改正に伴うシステム改進黨業等の要否及び影響について調査を行う。

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	総務部 前田 昌一	課等名 課等長名	人事課 藤岡 徹	担当グループ名 リーダー名	給与・労務管理担当 主査 川田 晃嗣	連絡先 担当者名	948-6221 主査 奥村 元子
H29年度	部局等名 部等長名	総務部 片山 雅央	課等名 課等長名	人事課 前神 千草	担当グループ名 リーダー名	給与・労務管理担当 主査 白川 剛士	連絡先 担当者名	948-6221 主査 川田 晃嗣

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	69999	一般旅費事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム				
政策	その他				重点プロジェクト				
施策	その他				主な取組み				
主な取組み	その他								
取組みの柱	その他		市長公約						
総合戦略		基本目標 政策 施策	取組み				(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無		
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	

根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市職員等の旅費に関する条例								
事業の目的 (どのような状態にするか)	市長、副市長等の出張に要する経費等を計上								
背景 (どのような経緯で開始したか)	トップセールス等、市長や副市長の出張の必要性が増大している								
対象 (誰を、何を)	市長、副市長その他の職員								
事業内容 (どのような活動・手段か)	市長、副市長をはじめ職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費を適正に支出する								
市民や民間等との 協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由					市長、副市長の出張用務は欠かせないため	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度		H29年度		H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				10,498	9,630		8,730		7,820	
決算額(B)(単位:千円)				6,730	7,043		5,112		0	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳		国支出金		0	0		0		0	
		県支出金		0	0		0		0	
		市債		0	0		0		0	
		その他		0	0		0		0	
		一般財源		6,730	7,043		5,112		7,820	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							・市長等の国内出張 3,275千円 ・市長等の海外出張 1,812千円		・市長等の国内出張 5,000千円 ・市長等の海外出張 2,500千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		3,768	2,587		3,618		0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		1.0	1.0		1.2		1.0	
		正規職員以外		0.2	0.2		0.0		0.2	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市長、副市長その他職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費の支出		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施できた			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市長、副市長その他の職員の業務遂行に必要不可欠であるため				
H30年度の目標	引き続き市長、副市長その他の職員の公務旅費について適正に支出する		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	市長、副市長その他職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費の支出	特になし	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 川田 晃嗣	連絡先 948-6218	担当者名 主事 石田 佳奈	
H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221	担当者名 主査 遠富 由恵	

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	対外折衝事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム				
政策	その他				重点プロジェクト				
施策	その他				主な取組み				
主な取組み	その他								
取組みの柱	その他		市長公約						
総合戦略		基本目標							
		政策							
		施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	

根拠法令, 条例, 個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	公務における対外折衝を円滑に実施すること								
背景(どのような経緯で開始したか)	各種事業を執行するにあたり、市の代表として折衝する必要がある								
対象(誰を、何を)	各種市長賞や来庁者記念品を贈呈する方、又は行政を円滑に推進するために折衝を行う相手方								
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会等市長賞等の記念品に要する経費 行政を円滑に推進するため、あるいは市の利益のために代表として折衝するために要する経費 市政への功労者への慶弔金品の経費の支出を行う 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/inii/sonota/sonotakousaihi.html			パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		対外折衝は市が存続する限り実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度		H29年度			H30年度
現計予算額(A)(単位:千円)				2,050	1,850		1,560			1,394
決算額(B)(単位:千円)				982	1,151		1,210			0
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳		国支出金		0	0		0			0
		県支出金		0	0		0			0
		市債		0	0		0			0
		その他		0	0		0			0
		一般財源		982	1,151		1,210			1,394
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							・市長交際費 657千円 ・報償費(記念品等) 385千円 ・市交際費 168千円			・市長交際費 600千円 ・報償費(記念品等) 444千円 ・市交際費 350千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,068	699		350			0
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.4	0.4		0.4			0.4
		正規職員以外		0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市長賞、来庁者記念品及び交際費を支出	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市の各種事業の実施に必要な不可欠であるため				
H30年度の目標	引き続き交際費等の適正な執行に努める	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	市長交際費・市交際費等の支出執行状況をホームページに公表	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	特に無し		